

市内中学校再編に関わる諸課題について



佐々木 謙 議員

【質問】 市内中学校再編計画は少子化対策なのか。

〔教育長〕 議員が小規模校の良さを評価するように、私も小規模校が現状の指導体制や部活動・集団活動、さらには地域の支援協力等で成果を挙げていると認識している。しかし、生徒の一人当たりの役割が多くなり負担も多く、生徒一人一人の個性を生かし伸ばす能力を引き出すことを考えたとき、重大な課題と考える。

ばす能力を引き出すことを考えたとき、重大な課題と考える。

【質問】 中学校の体育系クラブ活動に対する見解は。

〔教育長〕 県中学校体育連盟が、小規模校の参加を認めるため、合同チームを地区内で組織し参加する事を認めている事は承知している。遠野でも昨年度は附馬牛と小友が、本年度は附馬牛と土淵が合同チームを作り、野球の新人戦に参加している。条件が合えばだが、現状では他のクラブでは困難な状況である。各校のクラブ設置が生徒数により同一化できない現状にあるからだ。即、合同チームをと求めても現状では練習することに多くの時間と負担が必要となる。であるから再編成によって、各校同様のクラブ設置可能を目指す。

【質問】 現在までの住民説明と今後の進め方について。

〔教育長〕 7月23日の教育委員会委員協議会において「統合形態、学校数、学区設定及び校舎位置」の原案をまとめ、7月30日から地区別に小中PTA及び市民説明会を開催してきた。参加者は原案説明に641名、小中PTA説明会は238名の参加があり、今後も丁寧に進める。この再編で中学校がなくなっても、地域には中学生がいる。今後は3校の学区単位に「学校づくり協議会」を設置し、新しい学校づくりを協議・検討する。今後も説明会を続け、市民の支持を得るよう努める。



▲遠野市立中学校再編成計画案説明会のようす

雇用促進住宅存続を求めよ



小松 大成 議員

【質問】 政府は追加経済対策として総額2兆円の定額給付金を年度内に配布しようとしている。しかしその補正予算案も示されないまま事業だけは実施するといった異常な政治状況にある。この事業施行に当たっては市もその施行主体となるが市長の見解は。

〔市長〕 定額給付金として市内全世帯で約4億9千万円

もの資金が給付されるが、「山積する課題解決に重要な財源を充てるべき」であるとの考え方から、この制度は評価しない立場を表明している。この事業実施においては、短期間に多くの業務が予想されるが、市民生活が混乱することのないように対応する。

【質問】 雇用促進住宅居住者に対し、雇用能力開発機構より貸与契約を更新しない旨の通知を受け、動揺している居住者が少なくない。全国的にも大きな問題となっており、危機感を強めた自治体は国に対し存続を求めるなどの行動を起こしているが、市の取り組みは。

〔市長〕 雇用促進住宅の廃止に関しては国の政策に基づくものであり、市では住宅の存続に係る要望等、国への働きかけはこれまで行ってない。今後関係団体と連携し、入居者の不安軽減のための国への要望活動等の行動を起していきたい。

【質問】 近年畜産農家に致命的打撃を与えかねない伝染病が市内でも確認されている。清浄化に向け関係機関は努力しているものの、泥縄式状況と言わざるを得ない。市の家畜防疫体制はどのようなものか。

〔市長〕 当市の家畜防疫事業は、法定検査のほか牛白血病検査の実施、各種研修会などに支援を行っているが、現在設置を検討している(仮称)畜産総合センターを防疫の中心に位置づけ、防疫体制のマニュアル化の策定が必要と考える。



▲存続が求められている雇用促進住宅